

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第103期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 彰 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番4号

(平成23年10月から本店所在地 東京都中央区銀座一丁目19番7号が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 03 - 6832 - 1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 佐野 公 哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03 - 6832 - 1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 佐野 公 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	36,691	36,099	11,048	10,826	49,562
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	848	1,981	378	108	1,320
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	4,033	1,377	3,215	130	3,985
純資産額 (百万円)	-	-	60,124	62,009	60,668
総資産額 (百万円)	-	-	108,854	111,506	110,995
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,157.76	1,203.09	1,168.70
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	114.72	39.17	91.47	3.70	113.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	37.4	37.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,140	439	-	-	2,396
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,398	577	-	-	10,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	852	763	-	-	818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	5,998	5,976	6,229
従業員数 (名)	-	-	1,451	1,445	1,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第102期第3四半期連結累計期間、第102期第3四半期連結会計期間及び第102期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第103期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第103期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,445	[ 804 ]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	385	[ 131 ]
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	676	-
医薬品事業	9,200	-
機械関連事業	1,460	-
その他	16	-
合計	11,354	-

- (注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	4,520	-	4,851	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	2,910	-
医薬品事業	4,160	-
機械関連事業	1,080	-
不動産事業	1,694	-
その他	979	-
合計	10,826	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	4,170	37.7	4,012	37.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷に加え、円高・株安の進行や、欧米の金融不安など、先行きについては不透明な状況で推移致しました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、東日本大震災後の医薬品事業における一時的な需要増の反動や、機械関連事業における受注の遅れなどにより108億26百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業における研究開発費の減少により、1億1百万円（前年同四半期は3億42百万円の損失）となりました。経常利益は、1億8百万円（前年同四半期は3億78百万円の損失）となりました。

四半期純損益は、法人税等の負担や当社の本社移転費用の発生などにより1億30百万円の損失（前年同四半期は32億15百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

##### 繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナーの販売および肌着の秋冬物初回投入が好調に推移しました。また、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は29億10百万円となり、セグメント利益（営業利益）は98百万円となりました。

##### 医薬品事業

医薬品事業は、東日本大震災による一時的な需要増の反動により全体的に売上が低迷しました。

この結果、医薬品事業の売上高は41億60百万円となり、セグメント利益（営業利益）は58百万円となりました。

##### 機械関連事業

消防自動車は、東日本大震災以降の受注の遅れにより売上が低迷しました。

この結果、機械関連事業の売上高は10億80百万円となり、セグメント損益（営業損益）は2億44百万円の損失となりました。

## 不動産事業

ショッピングセンターは、東日本大震災以降のレジュー控えや消費マインドの冷え込みにより、テナント売上が減少する厳しい状況で推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は16億94百万円となり、セグメント利益（営業利益）は5億28百万円となりました。

## その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業等により構成されております。

ホームセンターは、防災・節電関連商品の販売が伸長しました。

この結果、その他の売上高は9億79百万円となり、セグメント損益（営業損益）は30百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,115億6百万円（前連結会計年度末比5億10百万円増、同比0.5%増）と、ほぼ前連結会計年度末並みの数値となりました。

### （資産の部）

流動資産は、538億60百万円（前連結会計年度末比8億38百万円減、同比1.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、現金及び預金は7億34百万円増加し、受取手形及び売掛金は12億73百万円減少しました。

固定資産は、576億45百万円（前連結会計年度末比13億48百万円増、同比2.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、無形固定資産、投資その他の資産のその他であり、建物及び構築物は9億13百万円減少し、無形固定資産は10億34百万円、投資その他の資産のその他は7億71百万円それぞれ増加しました。

### （負債の部）

流動負債は、237億98百万円（前連結会計年度末比41億1百万円減、同比14.7%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、その他の流動負債であり、それぞれ18億3百万円、20億58百万円、9億86百万円減少しました。

固定負債は、256億98百万円（前連結会計年度末比32億70百万円増、同比14.6%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金であり、長期借入金は34億6百万円増加し、長期預り敷金保証金は13億2百万円減少しました。

### （純資産の部）

純資産は、620億9百万円（前連結会計年度末比13億40百万円増、同比2.2%増）となりました。また、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、59億76百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ27億74百万円減少（第2四半期連結会計期間末比31.7%減少）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億8百万円となり、前年同四半期に比べ3億94百万円（前年同四半期比76.7%増）の支出増となりました。これは、売上債権の減少14億38百万円により資金が増加した一方、その他の支出の増加17億72百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億32百万円となり、前年同四半期に比べ122億83百万円（前年同四半期比84.0%減）の支出減となりました。これは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が110億34百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が12億79百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4億67百万円となり、前年同四半期に比べ3億46百万円（前年同四半期比42.6%減）の収入減となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が3億55百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億4百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった貼付剤包装設備の完了予定年月を平成23年11月に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	35,215	-	1,817	-	332

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,400	350,584	同上
単元未満株式	普通株式 58,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,584	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	61,100		61,100	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	26,000	37,000	0.10
計		72,100	26,000	98,100	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会（片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号）に加入しており、同持株会名義で当社株式26,081株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	836	959	880	820	822	853	880	838	826
最低(円)	786	790	641	762	776	770	819	734	726

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,211	27,476
受取手形及び売掛金	3 13,874	3 15,147
有価証券	492	491
商品及び製品	3,959	3,571
仕掛品	1,379	1,980
原材料及び貯蔵品	1,747	1,785
その他	4,203	4,252
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	53,860	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 18,380	1 19,293
土地	16,803	16,859
その他(純額)	1 3,234	1 2,848
有形固定資産合計	38,418	39,002
無形固定資産	1,324	290
投資その他の資産		
投資有価証券	15,185	15,064
その他	2,813	2,042
貸倒引当金	97	102
投資その他の資産合計	17,901	17,003
固定資産合計	57,645	56,296
資産合計	111,506	110,995

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,969	8,773
短期借入金	5,665	5,724
1年内返済予定の長期借入金	452	2,510
未払法人税等	1,071	712
賞与引当金	789	386
役員賞与引当金	-	19
資産除去債務	63	-
その他	8,785	9,772
<b>流動負債合計</b>	<b>23,798</b>	<b>27,899</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,442	1,035
繰延税金負債	6,089	5,946
退職給付引当金	2,411	2,413
役員退職慰労引当金	228	253
土壤汚染処理損失引当金	98	106
長期預り敷金保証金	9,739	11,042
資産除去債務	480	-
負ののれん	50	67
その他	2,157	1,561
<b>固定負債合計</b>	<b>25,698</b>	<b>22,427</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,496</b>	<b>50,327</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	34,650	33,624
自己株式	81	81
<b>株主資本合計</b>	<b>36,718</b>	<b>35,693</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,584	5,402
繰延ヘッジ損益	9	10
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,574</b>	<b>5,391</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>19,716</b>	<b>19,583</b>
<b>純資産合計</b>	<b>62,009</b>	<b>60,668</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>111,506</b>	<b>110,995</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,691	36,099
売上原価	22,881	21,963
売上総利益	13,810	14,135
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,080	<sup>1</sup> 12,481
営業利益	729	1,654
営業外収益		
受取利息	66	45
受取配当金	233	278
雑収入	130	231
営業外収益合計	429	555
営業外費用		
支払利息	211	160
休止事業所経費等	69	-
シンジケートローン手数料	-	30
雑損失	29	36
営業外費用合計	311	228
経常利益	848	1,981
特別利益		
固定資産売却益	5,983	61
投資有価証券売却益	2	7
貸倒引当金戻入額	1	-
受取補償金	14	-
事業譲渡益	-	1,618
その他	77	59
特別利益合計	6,078	1,747
特別損失		
固定資産処分損	14	24
減損損失	13	49
投資有価証券評価損	25	19
割増退職金	31	79
災害による損失	-	<sup>2</sup> 334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434
その他	12	162
特別損失合計	95	1,104
税金等調整前四半期純利益	6,831	2,624
法人税、住民税及び事業税	916	1,479
法人税等調整額	1,882	513
法人税等合計	2,799	965
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,658
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	281
四半期純利益	4,033	1,377



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,048	10,826
売上原価	6,762	6,530
売上総利益	4,285	4,296
販売費及び一般管理費	1 4,627	1 4,194
営業利益又は営業損失( )	342	101
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	9	18
雑収入	42	45
営業外収益合計	66	77
営業外費用		
支払利息	67	51
休止事業所経費等	25	-
雑損失	9	19
営業外費用合計	102	70
経常利益又は経常損失( )	378	108
特別利益		
固定資産売却益	5,945	-
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	36	0
特別利益合計	5,986	2
特別損失		
固定資産処分損	9	2
減損損失	2	4
投資有価証券評価損	24	1
割増退職金	24	-
本社移転費用	-	82
その他	-	3
特別損失合計	60	94
税金等調整前四半期純利益	5,547	16
法人税、住民税及び事業税	335	454
法人税等調整額	2,098	598
法人税等合計	2,434	144
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	127
少数株主利益又は少数株主損失( )	102	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,215	130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,831	2,624
減価償却費	2,112	1,827
減損損失	13	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434
事業譲渡損益（は益）	-	1,618
負ののれん償却額	18	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	6
賞与引当金の増減額（は減少）	432	403
退職給付引当金の増減額（は減少）	188	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	47	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	19
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	10	7
受取利息及び受取配当金	299	323
支払利息	211	160
投資有価証券評価損益（は益）	25	19
固定資産処分損益（は益）	14	24
固定資産売却損益（は益）	5,983	61
売上債権の増減額（は増加）	1,743	1,259
たな卸資産の増減額（は増加）	1,012	247
仕入債務の増減額（は減少）	2,323	1,795
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	826	1,302
その他	941	1,308
小計	1,728	561
利息及び配当金の受取額	299	323
利息の支払額	258	193
法人税等の支払額	629	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	439

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	5,810	11
有価証券の売却及び償還による収入	34	-
有形固定資産の取得による支出	3,612	1,478
有形固定資産の除却による支出	103	100
有形固定資産の売却による収入	167	72
無形固定資産の取得による支出	35	1,065
無形固定資産の売却による収入	23	-
投資有価証券の取得による支出	15	10
関係会社株式の取得による支出	126	-
貸付金の回収による収入	78	79
事業譲渡による収入	-	1,900
その他	0	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,398</b>	<b>577</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	141	59
長期借入金の返済による支出	452	2,648
長期借入れによる収入	-	3,996
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	50	50
その他	139	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>852</b>	<b>763</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,110	253
現金及び現金同等物の期首残高	15,109	6,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,998	1 5,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、また、税金等調整前四半期純利益は452百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は538百万円であります。  (企業結合に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結累計期間において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 46,075百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 44,933百万円
2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円	2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円
3	受取手形割引高 100百万円	3	受取手形割引高 94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 1,336百万円		販売諸掛費 1,303百万円
	広告宣伝費 695百万円		広告宣伝費 620百万円
	給料手当 3,312百万円		給料手当 3,270百万円
	賞与引当金繰入額 494百万円		賞与引当金繰入額 478百万円
	退職給付費用 413百万円		退職給付費用 470百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 35百万円		役員退職慰労引当金繰入額 34百万円
	福利厚生費 591百万円		福利厚生費 595百万円
	旅費交通費 673百万円		旅費交通費 657百万円
	減価償却費 295百万円		減価償却費 230百万円
	研究開発費 3,087百万円		研究開発費 2,729百万円
		2	災害による損失の内訳
			災害資産の原状回復費用等 239百万円
			操業・営業休止期間中の固定費 41百万円
			見舞金・復旧支援費用 33百万円
			その他 20百万円
			計 334百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 506百万円		販売諸掛費 512百万円
	広告宣伝費 230百万円		広告宣伝費 201百万円
	給料手当 993百万円		給料手当 985百万円
	賞与引当金繰入額 271百万円		賞与引当金繰入額 259百万円
	退職給付費用 146百万円		退職給付費用 170百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円		役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
	福利厚生費 201百万円		福利厚生費 206百万円
	旅費交通費 234百万円		旅費交通費 246百万円
	減価償却費 88百万円		減価償却費 73百万円
	研究開発費 1,227百万円		研究開発費 804百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,911百万円	現金及び預金勘定 28,211百万円
有価証券勘定 491百万円	有価証券勘定 492百万円
短期貸付金のうち現金同 等物(現先) 999百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 22,727百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 22,403百万円	現金及び現金同等物 5,976百万円
現金及び現金同等物 5,998百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日  
至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,215,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,216

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,755	4,300	1,271	2,672	48	11,048	-	11,048
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	4	-	4	(4)	-
計	2,755	4,300	1,271	2,676	48	11,053	(4)	11,048
営業利益又は 営業損失( )	91	227	213	555	76	53	(288)	342

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,322	13,156	6,960	7,937	315	36,691	-	36,691
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	-	19	-	21	(21)	-
計	8,324	13,156	6,960	7,957	315	36,712	(21)	36,691
営業利益又は 営業損失( )	86	200	23	1,642	151	1,581	(851)	729

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は848百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	8,612	13,253	6,148	4,956	3,127	36,099	-	36,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	22	61	89	89	-
計	8,618	13,253	6,148	4,979	3,188	36,188	89	36,099
セグメント利益 又は損失( )	224	883	114	1,606	24	2,576	921	1,654

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 921百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,910	4,160	1,080	1,694	979	10,826	-	10,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	7	21	30	30	-
計	2,912	4,160	1,080	1,702	1,000	10,856	30	10,826
セグメント利益 又は損失( )	98	58	244	528	30	410	308	101

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 308百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(注1)	4,894	4,934	40	(注2)

(注1) 1年以内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

(注2) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,203円09銭	1株当たり純資産額	1,168円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,009	60,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,293	41,085
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,716	19,583
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	61,216	60,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,153,784	35,154,722

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 114円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 39円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,033	1,377
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,033	1,377
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,155,028	35,154,214

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 91円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 3円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	3,215	130
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	3,215	130
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,868	35,153,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。